



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5981 URL <http://www.tokyorope.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 中村裕明
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役総務部長 (氏名) 佐藤和規 (TEL) 03-6366-7777
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	29,448	△8.4	990	△41.2	1,059	△14.3	744	△8.2
29年3月期第2四半期	32,141	3.6	1,684	11.7	1,235	18.6	810	31.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,186百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △307百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	46.16	—
29年3月期第2四半期	49.84	—

※平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	84,745	26,147	28.4
29年3月期	81,702	25,615	28.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 24,036百万円 29年3月期 23,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	0.0	3,500	0.2	3,500	17.1	2,600	38.1	161.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) Tokyo Rope USA, Inc.、除外 1社(社名) 東綱機械株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	16,268,242株	29年3月期	16,268,242株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	145,875株	29年3月期	145,452株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	16,122,605株	29年3月期2Q	16,262,199株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式(平成30年3月期2Q:136,600株)を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年11月30日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外の政治経済の動向や地政学リスクなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、「国内事業の基盤強化」、「新素材・新技術への挑戦」、「海外展開」の3つをキーワードとして平成32年3月期を最終年度とする中期経営計画「TCT-Focus2020」の諸施策を推進しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前期にワイヤソー（太陽電池製造装置）の売上を計上した反動とスチールコード製品の販売量の減少等により、29,448百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

利益面では、ワイヤソー及びスチールコード製品の売上の減少等により、営業利益は990百万円（前年同期比41.2%減）、経常利益は1,059百万円（前年同期比14.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は744百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(鋼索鋼線関連)

エレベーターロープを中心に国内におけるワイヤロープの販売量が増加したものの、繊維ロープの販売数量が減少しており、当事業の売上高は14,163百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は1,006百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

(スチールコード関連)

前期にワイヤソーの売上を計上した反動とスチールコード製品の販売量の減少により、当事業の売上高は5,361百万円（前年同期比37.5%減）、営業利益は50百万円（前年同期比94.0%減）となりました。

(開発製品関連)

国内における開発製品関連の増加により、当事業の売上高は5,858百万円（前年同期比9.6%増）、営業損失は455百万円（前年同期は607百万円の損失）となりました。

(不動産関連)

平成29年3月に神奈川県賃貸用不動産を譲渡した影響により、当事業の売上高は620百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は144百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

(その他)

石油製品関連の売上が増加し、当事業の売上高は3,444百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は244百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に棚卸資産と固定資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ3,042百万円増加の84,745百万円となりました。

負債については、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ2,511百万円増加の58,598百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比べ531百万円増加の26,147百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,336百万円増加し、4,481百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上や売掛債権の減少等により、1,708百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得等により、1,844百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の増加等により、1,301百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間では、売上、利益共に、平成29年5月12日に公表した予想数値を下回りました。主たる要因は、スチールコード関連セグメントにおける売上減少が想定を上回ったこと及び、開発製品関連セグメントにおける海外向け防災製品の受注遅れによるものです。

これらの状況を踏まえ、通期の連結業績予想を平成29年5月12日に公表した予想値から下記の通り修正いたします。

なお、平成30年3月期の配当予想（一株当たり40円）につきましては、修正はありません。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株あたり 当期純利益
前回発表予想 (A)	66,000	3,800	3,700	2,700	167.46円
今回修正予想 (B)	65,000	3,500	3,500	2,600	161.26円
増減額 (B-A)	△1,000	△300	△200	△100	—
増減率 (%)	△1.5%	△7.9%	△5.4%	△3.7%	—
(ご参考) 前期実績	64,993	3,492	2,989	1,882	116.12円

(注) 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,167	4,503
受取手形及び売掛金	14,314	12,932
商品及び製品	6,430	6,570
仕掛品	3,644	4,201
原材料及び貯蔵品	3,873	4,332
繰延税金資産	631	662
その他	1,872	1,748
貸倒引当金	△22	△17
流動資産合計	33,911	34,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,749	7,282
機械装置及び運搬具（純額）	6,411	7,025
土地	18,338	18,397
建設仮勘定	462	416
その他（純額）	1,592	1,557
有形固定資産合計	33,553	34,678
無形固定資産	433	542
投資その他の資産		
投資有価証券	8,984	9,493
退職給付に係る資産	133	141
繰延税金資産	2,646	2,378
その他	2,910	2,979
貸倒引当金	△883	△411
投資その他の資産合計	13,791	14,581
固定資産合計	47,779	49,802
繰延資産	11	8
資産合計	81,702	84,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,793	12,090
短期借入金	9,242	12,772
未払費用	2,362	2,541
賞与引当金	921	888
その他	4,515	4,723
流動負債合計	28,837	33,016
固定負債		
長期借入金	15,730	14,241
再評価に係る繰延税金負債	4,206	4,206
退職給付に係る負債	5,354	5,161
その他	1,957	1,972
固定負債合計	27,249	25,581
負債合計	56,086	58,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	796	796
利益剰余金	12,543	12,633
自己株式	△310	△310
株主資本合計	14,029	14,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	961	1,307
土地再評価差額金	9,821	9,821
為替換算調整勘定	79	0
退職給付に係る調整累計額	△1,377	△1,211
その他の包括利益累計額合計	9,485	9,917
非支配株主持分	2,100	2,110
純資産合計	25,615	26,147
負債純資産合計	81,702	84,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	32,141	29,448
売上原価	24,893	23,308
売上総利益	7,247	6,140
販売費及び一般管理費	5,563	5,150
営業利益	1,684	990
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	138	115
その他	111	212
営業外収益合計	260	339
営業外費用		
支払利息	162	135
為替差損	283	3
その他	264	131
営業外費用合計	710	271
経常利益	1,235	1,059
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
減損損失	123	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	123	—
税金等調整前四半期純利益	1,122	1,059
法人税等	302	304
四半期純利益	820	754
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	810	744

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	820	754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△535	346
為替換算調整勘定	△359	△55
退職給付に係る調整額	106	165
持分法適用会社に対する持分相当額	△339	△23
その他の包括利益合計	△1,128	432
四半期包括利益	△307	1,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△318	1,176
非支配株主に係る四半期包括利益	10	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,122	1,059
減価償却費	961	998
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△33
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△157	40
支払利息	162	135
受取利息及び受取配当金	△149	△127
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	—
売上債権の増減額(△は増加)	302	833
たな卸資産の増減額(△は増加)	817	△1,071
仕入債務の増減額(△は減少)	△534	240
前受金の増減額(△は減少)	△1,130	354
その他	△662	△339
小計	721	2,096
利息及び配当金の受取額	146	146
利息の支払額	△165	△133
役員退職慰労金の支払額	△9	△5
法人税等の支払額	△190	△394
営業活動によるキャッシュ・フロー	503	1,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△343	△9
投資有価証券の売却による収入	16	—
貸付けによる支出	△276	△342
貸付金の回収による収入	52	177
有形固定資産の取得による支出	△660	△1,506
有形固定資産の売却による収入	101	17
その他	△49	△181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,159	△1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,874	3,072
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,175	△988
配当金の支払額	△645	△646
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△1	△2
リース債務の返済による支出	△137	△136
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△90	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△923	1,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	668	69
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△910	1,235
現金及び現金同等物の期首残高	4,569	3,144
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	100
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,659	4,481

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,212	8,583	5,344	661	28,801	3,339	32,141	—	32,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	27	129	—	229	341	570	△570	—
計	14,284	8,610	5,474	661	29,030	3,681	32,712	△570	32,141
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,084	840	△607	174	1,491	193	1,684	—	1,684

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	14,163	5,361	5,858	620	26,004	3,444	29,448	—	29,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	44	3	—	120	358	479	△479	—
計	14,236	5,406	5,861	620	26,124	3,803	29,928	△479	29,448
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,006	50	△455	144	745	244	990	—	990

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。